

事務事業名	妊産婦乳幼児個別健診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康推進課
政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G	健康推進G	課長名	岡田 志保
施策名	(25)子育て支援の充実	担当者名	須藤 晴紀	電話番号	0854-40-1045 (内線) 2146
目的	対 象 A)子どもの保護者と産み育てたい夫婦 B)乳幼児・児童・生徒(0~18歳)	意 図	A)安心して子育てができる。B)心身ともに健やかに育つ。		
基本事業名	(071)子どもの心と体の健やかな発達支援	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 2 0 0 1 項 目 中事業 中事業名 0 5 2 5 0 4	母子保健事業 妊産婦乳幼児個別健診事業	
目的	対 象 子ども・保護者等	意 図	子どもが健やかに育つ。安心して出産し、子育てができる。		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	妊婦・乳児の一般健康診査に係る経費を一部行政が負担。妊婦一般健康診査：計14回、乳児一般健康診査：前期(1ヶ月頃)後期(6～8ヶ月頃)計2回、子宮頸がん、超音波検査経費も負担する。県外等委託医療機関以外での受診の場合も償還払いによる助成を行う。乳児、幼児(1歳6ヶ月児、3歳児)の精密検査に係る本人負担分についても公費で負担する。 R2年度からは産後の育児不安や産後うつ、乳幼児虐待の早期発見・早期予防を目的とした産婦健康診査事業と聴覚障がい早期発見・早期支援を行うために、新生児聴覚検査受診率100%を目指した周知と償還払いによる助成を実施している。

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	R2年度実績(R2年度に行った主な活動) ★妊産婦乳幼児個別健診 (※現時点では、人数・件数は見込み) ■妊婦：計218人 健康診査回数2,301回 ■乳児：計330件 前期190件 後期140件 ■妊婦精密検査 0件 ■乳児幼児精密検査 52件 ■産婦健康診査事業 85件 ※R2.4月母子健康手帳交付者が対象 ■聴覚検査費用助成事業 123件	R3年度計画(R3年度に計画する主な活動) ★妊産婦乳幼児個別健診 ■妊婦(1回～14回) ■乳児(前期・後期) ■妊婦精密検査 ■乳児精密検査 ■幼児精密検査(1歳6ヶ月児、3歳児) ■産婦健康診査事業 ■聴覚検査費用助成事業				
	② 活動指標	単位	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (計画)
ア	受診券発行人数	人	222	208	218	210
イ						
ウ						
エ						

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (計画)
	妊産婦を提出した妊婦及び乳幼児	ア 妊娠届・受診券交付申請書(転入等)提出者人数 イ 出生届提出者人数 ウ	人	220	208	196	200
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (計画)
	母体及び胎児の健康確保。経済的な負担を軽減。	ア 妊婦一般健康診査受診延人数 イ 乳児一般健康診査受診人数(前期・後期) ウ 産婦健康診査受診人数(1回目・2回目)	人	2,236	2,574	2,301	2,300
			人	348	305	330	330
			人		(新指標)	85	400

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳(2年度決算)	② コストの推移	単位	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(計画)
需用費107千円、役務費266千円、委託料20,872千円、負担金45千円、補助金646千円	財源内訳	千円			218	1,140
	国庫支出金	千円				570
	県支出金	千円			109	
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	20,547	20,209	21,609	24,860
	事業費計(A)	千円	20,547	20,209	21,936	26,570
	人件費	人	13	12	12	
	正規職員従事人数	時間	1,936	231	463	
	延べ業務時間	千円	8,387	979	1,948	
	人件費計(B)	千円	28,934	21,188	23,884	
	トータルコスト(A)+(B)	千円				

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
人口減少や少子高齢化の進展により、父母の不安や負担が増えている。妊娠早期から母体や胎児の健康確保を図る上で、妊婦健康診査の重要性が高まっている。平成19年度地方財政措置で少子化対策の総額拡充の措置がなされ、健診にかかる公費負担の増がなされた。	妊婦一般健康診査の公費負担回数については、国から地方交付税に算定されている5回程度の公費負担が望ましいとの指針を受け、5回分の負担を行っていたが、H21年度からは国による更なる財政措置をうけ14回に拡充を図っている。	H21年度から公費負担対象が14回(全健診)となり、H27年度からは妊婦健診第1回目にHPV検査を導入したことで対象者に喜ばれている。またR2年度からは産後の育児不安の軽減等を目的に産婦健康診査事業と聴覚障がい早期発見・早期支援を行うために、新生児聴覚検査受診率100%を目指した周知と償還払いによる助成を実施した。

事務事業名	妊産婦乳幼児個別健診事業	所属部	健康福祉部	所属課	健康推進課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	健診受診率の向上のために委託検査機関の拡充や健診の重要性を今一度周知する。また、聴覚障がい早期発見・早期支援を行う為新生児聴覚検査受診率100%をめざした周知等を行う。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	少子化に拍車がかかるのに加え、健全な出産、育児等への影響が大いに考えられる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → (具体的な手段や類似事業名)	集団乳児健診(4ヶ月健診、10ヶ月健診)		
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	乳児健診においては集団健診(4ヶ月健診、10ヶ月健診)との連携が検討できるが、より身近な医療機関で自由な日に受診できる面からも連携は難しい。		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	委託料(健康診査費)が予算の大部分を占め、委託額については県の参考単価(県内ほとんどの市町村が同一)を使用しているため、削減の余地なし。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	人件費的には、すべて委託で行っているため事務的経費のみである。よって削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	少子化対策の点から、公平・公正である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
		B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
		例年通りの健診事業を実施することができた。受診率向上のために、母子健康手帳交付の際などに、引き続き積極的に健診事業の説明及び受診勧奨を行う。また、聴覚障がい早期発見・早期支援を行う為新生児聴覚検査受診率100%をめざした周知等を行う。		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
<p>現行、妊婦健診の全14回及び乳児健診の全2回分が公費負担、また、検査項目等県下ほぼ同一となっており、現状通り事業を継続するが、更なる受診率向上のために健診事業の説明及び受診勧奨を母子手帳交付の際などに行っていく。また、聴覚障がい早期発見・早期支援を行う為、新生児聴覚検査受診率100%をめざした周知等を行う。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		